

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		49,842,615	未払給付金		127,380,740
未収金		117,476,200	未払金		15,868,861
流動資産合計		167,318,815	預り金		11,772,515
			引当金		
			賞与引当金	2,152,565	2,152,565
			流動負債合計		157,174,681
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	312,854		退職給付引当金	3,378,150	3,378,150
減価償却累計額	△ 177,146	135,708	固定負債合計		3,378,150
有形固定資産合計		135,708	負債合計		160,552,831
固定資産合計		135,708	資本の部		
			I 利益剰余金		
			積立金		7,795,200
			当期未処理損失		△ 893,508
			(うち当期総損失)		(△893,508)
			利益剰余金合計		6,901,692
			資本合計		6,901,692
資産合計		167,454,523	負債・資本合計		167,454,523

# 損益計算書(受託・貸付勘定)

自平成17年4月 1日  
至平成18年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		1,757,774,328	
その他業務費			
人件費	26,425,076		
減価償却費	92,590		
退職給付費用	1,218,100		
賞与引当金繰入	2,152,565		
不動産賃借料	5,801,695		
その他経費	7,906,931	43,596,957	
一般管理費			
不動産賃借料	2,975,453		
その他経費	7,884,595	10,860,048	
経常費用合計			1,812,231,333
経常収益			
国からの受託業務収入		123,379,077	
その他の受託業務収入		1,687,958,736	
雑益		12	
経常収益合計			1,811,337,825
経常損失			△ 893,508
当期純損失			△ 893,508
当期総損失			△ 893,508

## キャッシュ・フロー計算書（受託・貸付勘定）

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 1,762,574,498
人件費支出	△ 32,292,285
その他の業務支出	△ 33,786,547
国からの受託業務収入	125,435,728
その他の受託業務収入	1,701,517,600
その他の収入	1,797,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,217
II 資金増加額	97,217
III 資金期首残高	49,745,398
IV 資金期末残高	49,842,615

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

    現金及び預金 49,842,615円

        資金期末残高 49,842,615円

損失の処理に関する書類  
 (受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	893,508	893,508
II 損失処理額 積立金取崩額	893,508	893,508
III 次期繰越欠損金		0

# 行政サービス実施コスト計算書（受託・貸付勘定）

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 健康管理手当等給付金 その他業務費 一般管理費  (2) (控除) 自己収入等 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	1,757,774,328 43,596,957 10,860,048  △ 123,379,077 △ 1,687,958,736 △ 12	1,812,231,333   △ 1,811,337,825	893,508
II 損益外減価償却等相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			1,285,000
IV 機会費用			0
V 行政サービス実施コスト			2,178,508

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

#### 2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 注記事項

#### 1. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

### III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。